CSR報告書 2006

Corporate Social Responsibility Report

ディスクロージャー実務を支援する

PRONEXUS

株式会社プロネクサス

亜細亜証券印刷株式会社は2006年10月1日より、株式会社プロネクサスに社名を変更いたしました。

CONTENTS

01 編集方針

02 会社概要

03 社長メッセージ

05 経営理念

事業を通したCSR

07 当社が受注するディスクロージャー・IRツールと社会との関わり

08 ディスクロージャーに関する社会的ニーズと当社の支援業務

法令遵守と機密保持

09 情報セキュリティへの取り組み

11 コーポレートガバナンス

フェア＆オープン

12 ステークホルダーとの関わり

13 社会との関わり

人権と人財の尊重

14 従業員との関わり

環境配慮と社会貢献

16 環境への取り組み

18 社会貢献活動

編　集　方　針

本報告書は、当社が初めて企業の社会的責任（CSR）についてまとめ発行するものです。

社名変更の過程で当社の社会的存在意義を見直し、本報告書においてもその結果をわかりやすくお伝えすることを目指しました。特に、ディスクロージャー実務支援という我々の携わる事業そのものがCSRと深いつながりを持っていることをご理解いただくことが最も重要と考え、『事業を通したCSR』から当社のCSR活動紹介を始めております。

また、当社は今後一層、企業市民としての責任ある活動を展開していくため、新たに「社会･環境行動基準」を制定いたしました。そこで当社が社会･環境面においてどのような取り組みをしているか、同基準の項目に即しての報告となるよう構成いたしました。

対象範囲：株式会社プロネクサスを中心としますが、活動内容によっては該当するグループ会社を含みます。

本報告書では、対象範囲を示す言葉として下記の用語を使用しています。

当社：株式会社プロネクサス

当社グループ：株式会社プロネクサス　および
株式会社アスプコミュニケーションズ
株式会社セキュリティー・ロジスティックス
株式会社イーオーエル
亜細亜証券印刷株式会社※
株式会社エーツーメディア
株式会社インターネットディスクロージャー
株式会社グロース・パートナーズ
日本財務翻訳株式会社

※ 2006年10月2日付で、株式会社プロネクサスから証券印刷部門を分割して新設。旧社名を引き継ぎました。

対象期間：2005年度（2005年4月1日から2006年3月31日まで）を原則とし、一部はそれ以降の情報も掲載しています。

会社概要

商　　号 …… 株式会社プロネクサス（2006年10月1日、亜細亜証券印刷株式会社から商号変更）
PRONEXUS INC.
創　　業 …… 1930年12月15日
設　　立 …… 1947年5月1日
資　本　金 …… 30億5,464万6,500円（2006年9月30日現在）
主な事業内容 …… ディスクロージャーに係る情報加工の総合サービス
従 業 員 数 …… 単体：508名　連結：771名（2006年9月30日現在）

亜細亜証券印刷からプロネクサスへ　76年の歩み

1930年の亜細亜商会としての創業以来、私たちは顧客第一主義を掲げてお客様とともに歩んでまいりました。証券印刷、株式・株主総会関係書類、決算・株式公開・投資信託関係開示書類分野、そして現在の電子開示へと活動範囲を広げてきた当社は、株式会社プロネクサスとして、今また新たな一歩を踏み出しました。

1960年代の生産ライン

亜細亜商会時代の新聞題字下広告

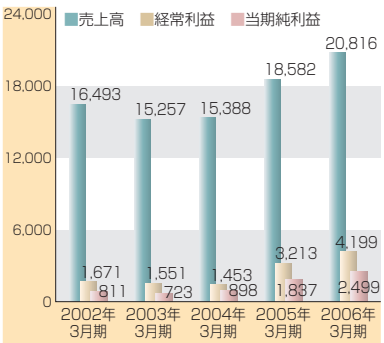
- 1930 亜細亜商会創業
- 1947 亜細亜証券印刷株式会社設立
- 1957 証券取引所から適格株券印刷会社の確認を得る
- 1976 創業者上野一雄死去 上野守生代表取締役就任
- 1981 株式・総会関連の受注急拡大。資料提供、セミナー開催等の情報サービス強化
- 1985 有価証券報告書初受注 ディスクロージャービジネスへ進出
- 1988 投資信託関係書類分野へ進出
- 1989 データ処理子会社アスプコミュニケーションズ設立
- 1994 株式店頭公開
- 2001 財務データサービス子会社イーオーエル設立
- 2002 電子開示書類作成支援システム「エディッツ・サービス」導入
- 2004 東証第一部指定
- 2006 社名変更 プロネクサスへ

エディッツ・サービス

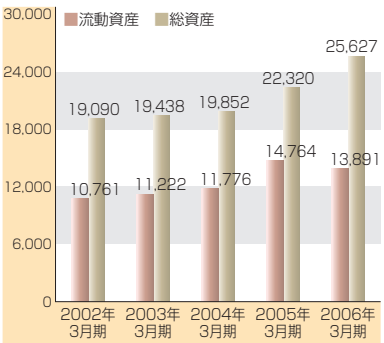
第1回株式財務セミナー（1983）

財務情報（連結）

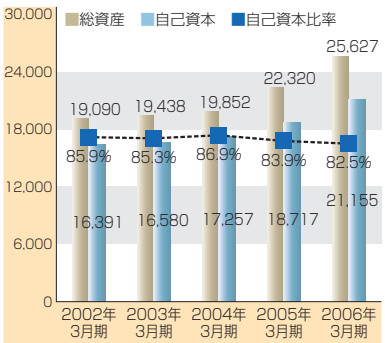
売上高・利益推移 （単位：百万円）



総資産・流動資産推移 （単位：百万円）



自己資本推移 （単位：百万円）



社長メッセージ

私たちは、PRONEXUSとして新たな一歩を踏み出しました。

――――――高度な専門性「**Pro**」と、お客様との絆（きずな）「**Nexus**」それが、テーマです。

新社名
（2006年10月1日より）

株式会社プロネクサス

英文名 PRONEXUS INC.

ロ ゴ

ディスクロージャー実務を支援する
PRONEXUS

新社名への変更理由および趣旨

当社の主力事業は、事業会社ならびに金融商品のディスクロージャー・IR実務を支援するサービスであり、旧社名の「亜細亜証券印刷」が表わす有価証券印刷の全売上高に占める割合は8%程度しかありません。

こうした当社の現状と旧社名のギャップを解消し、新たに定めた経営理念に基づく私たちのお客様に対する姿勢を表明するために新社名を制定しました。

PRONEXUSの「PRO」は、高度な専門性（Professional）に代表される、お客様のために私たちが追求すべき価値「4つのPRO」（P. 6参照）を指します。「NEXUS」は、絆を意味します。つまり、新社名「PRONEXUS」は、当社ならではの価値を発揮することでお客様を支援し、信頼されるパートナーとしてお客様との間に強い絆を築けるよう努力し続ける、私たちの決意を表しています。

代表取締役社長　**上野　守生**

経営理念の見直しを機に、CSR経営に向けた一層の努力をしていきます。

当社は本年、亜細亜証券印刷株式会社から株式会社プロネクサスへ社名を変更しました。この新社名は、私たちの「ディスクロージャー支援を通して経済、社会の発展に貢献する」という社会的使命への想いを込めています。この社名変更を機に、当社の社会における存在意義について改めて見直し、議論を重ね、その結果として、当社の「経営理念」、「社会・環境行動基準」、「PRONEXUS行動基準」について定義しました。これは、当社におけるCSR経営への第一歩であると考えています。また、当社の社会的使命を基本とした取り組みをより多くのステークホルダーの皆様にご理解いただくために、今回初めてCSR報告書を発行することとしました。

当社は、株券印刷の専業会社として創業しましたが、資本市場の発展と法制度の変化、関連技術の進化等のなかで、事業範囲の拡大とサービス内容の進化を図ってまいりました。そうした変化の中でも変わることのない最重要課題は、お客様にご信頼、ご満足いただくための専門性の追求と、当社事業に不可欠な法令遵守と機密保持であります。これらは当社のCSR活動の中心的テーマでもあり、この報告書の中でも紹介しています。

また、本年は、前述の経営理念･行動基準の制定や社名変更に加え、ISO14001の取得、プロネクサス総合研究所の設立、コンプライアンス強化のための諸施策実施、環境団体への支援等を新たに実施しました。しかしながら、そのなかには緒についたばかりのものもあり、今後の取り組み強化に一層の努力をしていく決意です。

当社事業をとり巻く環境は今、資本市場の国際化、個人投資家層の拡大、ITの急速な進展、関連法制度の改革という大きなうねりのなかにあります。こうした大変化の時代だからこそ、決してぶれることのない経営の軸として、CSRの枠組みを取り入れて行く所存です。当社の取り組み、情報開示について、今まで以上に、ステークホルダーの皆様から、忌憚のないご意見･ご感想をいただければ幸いです。

PRONEXUSグループとしての社会への決意

経営理念

私たちPRONEXUSグループは、
ディスクロージャー・IR実務に関する情報加工サービスの専門会社として、
お客様から投資家への適正な情報開示を総合的に支援します。
この活動を通して、投資家の適正な企業価値評価と投資行動を促進し、
お客様各社の資金調達と成長戦略を支援することが私たちの願いです。
その結果、資本市場の健全な成長に寄与し、
ひいては経済、社会の発展に貢献することが、
私たちの社会的使命です。

その社会的使命実現のために

1. 私たちはプロフェッショナル集団を目指します。
2. 私たちはお客様に信頼されるパートナーを目指します。
3. 私たちは法令遵守と情報セキュリティを追求します。
4. 私たちはグローバルな視点から優れたサービスを創造し続けます。
5. 私たちは企業市民としての責任に留意し、持続可能な成長を目指します。

新社名と新経営理念浸透のための取り組み

新経営理念への想い

当社は、「プロネクサス」への社名変更にあたり、自社の存在意義を改めて見つめ直しました。その中で特に意識したのは、当社の社会的役割の重要性とそのために果たすべき社会的責任の重さです。それは、当社が株券印刷の専門会社として創業以来、今日のディスクロージャー支援ビジネスに成長する過程で常に社会から求められてきたものでもあります。この社会的使命実現のために当社が追求すべきものを改めてまとめたものが、新経営理念です。新経営理念の制定は、単に社名が変わるだけではなく、社員一人ひとりが私たちの社会的使命を再認識し、新たなスタートラインに立つことを意図しています。

二つの行動基準について

経営理念の実現を支援するためにグループ社員一人ひとりが常に意識し、実行すべき事柄を定めたものが、「社会・環境行動基準」および「PRONEXUS行動基準」です。「社会・環境行動基準」には、企業市民としての責任を果たすために実行すべき事柄を定め、「PRONEXUS行動基準」には、ディスクロージャー支援ビジネスのPROとしてお客様のために実行すべき事柄を定めています。なお、当社としては「社会・環境行動基準」の中で、人権と人財の尊重や、環境配慮と社会貢献について、今後一層の取り組み強化が必要と考えています。

社会・環境行動基準

企業市民としての
社会・環境面における
行動基準

私たちPRONEXUSグループは、社会に認められ、評価され、尊敬される企業市民を目指して、以下の5項を実践します。

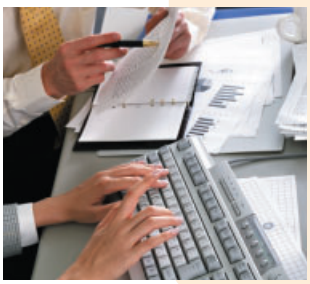
1. 法令遵守と機密保持
   - 法令遵守と機密保持を事業の基盤に置き、その浸透と徹底を図ります。
2. フェア＆オープン
   - 公平、公正な姿勢、コミュニケーション、適切な情報開示を重視し、反社会的勢力には毅然たる態度で臨みます。
3. 人権と人財の尊重
   - 人権と社員の個性を尊重し、社員の能力開発と、安全で健康的な職場環境の整備に努力します。
4. 環境配慮と社会貢献
   - 投入資源の節減・リサイクル等の環境対策と、災害援助や社会、文化への貢献に取り組みます。
5. 本基準の周知と問題解決
   - 本基準の周知徹底に努力します。万一の問題発生時には、経営トップ自らが解決に当たり、厳正な処分と適切な説明を行います。

PRONEXUS行動基準

事業会社としての
ビジネスにおける行動基準

私たちは、お客様に対し「4つのPRO」を実践することで、信頼されるパートナーとして、お客様との間に強い絆「NEXUS」を築けるよう、努力してまいります。

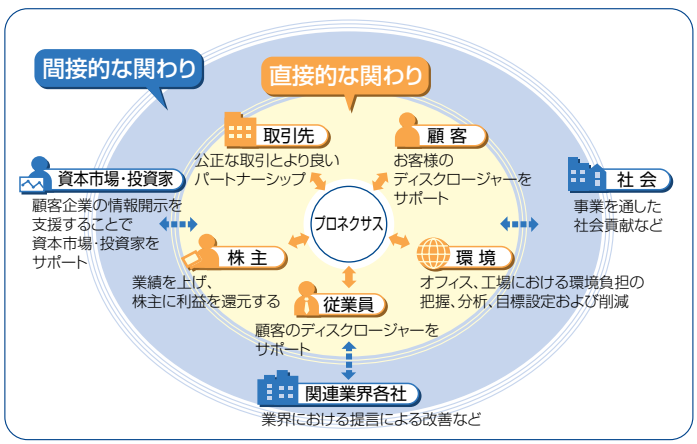
1. PROfessional――高度な専門性の追求
   - お客様のディスクロージャーとIR実務を支える高度な専門能力を追求します。
   - 情報セキュリティとお客様の実務効率の向上を図る、独自のディスクロージャーITを追求します。
   - すべてのプロセスにおいて、専門会社ならではの高水準なモノづくりと徹底した品質・納期管理を追求します。
2. PROper――適正さと正確さの追求
   - 法律・基準に適合し、ミスがない、情報開示に不可欠な適正性と正確性を追求します。
   - 高い倫理観と法令遵守の精神のもと、機密情報の取り扱いを始め、諸業務を適正に遂行します。
3. PROmpt――事業環境の変化と顧客ニーズへの迅速な対応
   - 法制度、経済、社会、技術等様々な環境の変化と、お客様の要望に迅速に的確に対応します。
4. PROgress――進歩・前進の追求
   - 経営理念を深く認識し、行動基準を常に実践することにより、お客様とともに、社会とともに前進を続けます。



新経営理念および行動基準の浸透

経営理念の制定に合わせて、グループ会社を含む全社員に、経営理念と行動基準を記載した携帯用カードを配布しました。また、社名変更を機に展開している新しい経営ビジョン策定のための全社活動を通して、社員一人ひとりが新たな経営理念と行動基準への理解を深められるよう取り組んでいきます。さらに当社ホームページにも経営理念と行動基準を公開することで、顧客、株主、社会等、右に掲げるステークホルダーへの宣言を行っています。ステークホルダーとのコミュニケーションは今後さらに取り組みを強化すべき課題と認識しています。

▼ステークホルダーとの関わり



事業を通したCSR

［当社が受注するディスクロージャー・IRツールと社会との関わり］

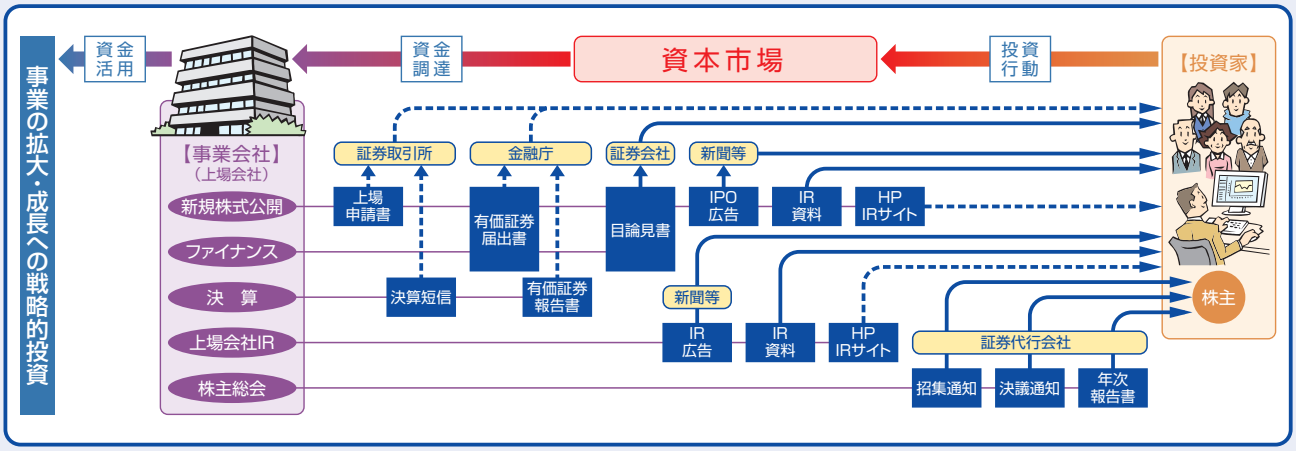
当社が受注する制作物は、資本市場の健全な成長と深いつながりを持っています。

投資家は入手したディスクロージャー書類やIR情報に基づいて企業価値を評価し、投資行動を起こします。これらの制作物は、企業・投資家双方にとってなくてはならない情報ツールであり、内容の適正さ、公正さ、迅速さが強く求められています。

事業会社ディスクロージャー・IR実務支援

【 主な受注製品と投資家へのフロー 】

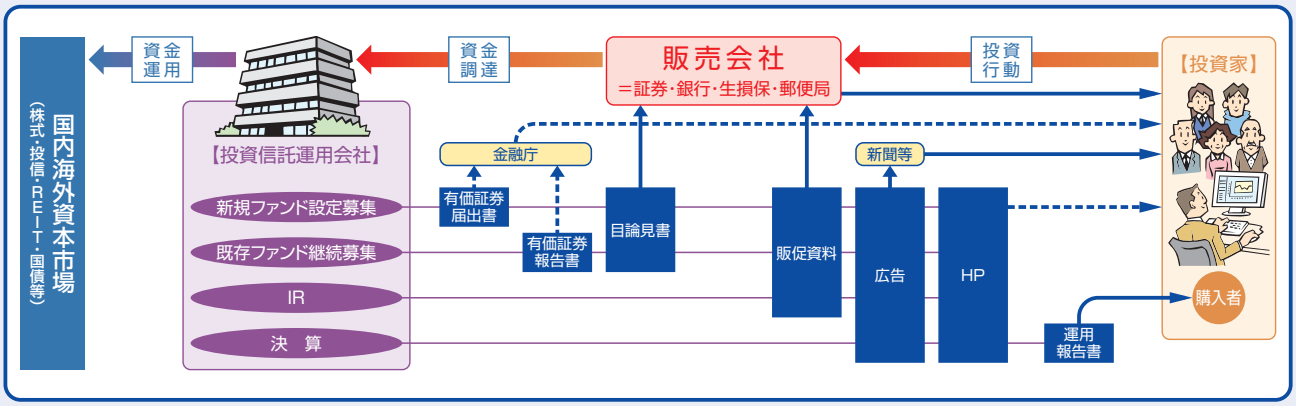
書類名 は、当社が受注するディスクロージャー・IRツール　点線はインターネット



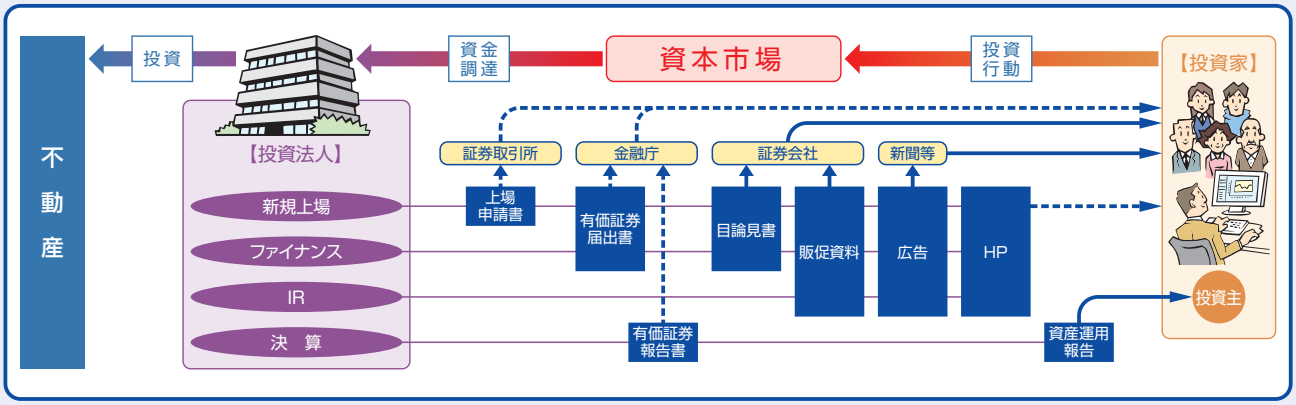
金融商品ディスクロージャー・販促実務支援

【 1. 証券投資信託関連の主な受注製品と投資家へのフロー 】

書類名 は、当社が受注するディスクロージャー・IRツール　点線はインターネット



【 2. REIT（不動産投資信託）関連の主な受注製品と投資家へのフロー 】



ディスクロージャーに関する社会的ニーズと当社の支援業務

【社会的要請・顧客ニーズ】

- ■相次ぐ法改正・ディスクロージャーの強化
  - →最新の法制度・基準への適合
  - →スピード開示への対応
  - →ディスクロージャー業務の効率化
  - →内部統制強化への対応
- ■インターネットへの対応
- ■IRへのニーズ増大、英文開示への対応

【当社の支援活動＝当社が提供する機能】

コンサルティング		IT支援	印刷・物流
企画	セミナー	開示書類作成システム	製版・印刷
ガイドブック	法的チェック	データ加工	物流・配送
事例DB	情報サイト	Webサービス	

情報セキュリティ

ニーズ 1　各種の制作物はすべて、最新の法律・基準に沿った正しいものでなければなりません。

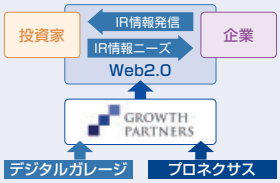
コンサルタントによるディスクロージャーの適正化支援

当社ではお客様の的確で適正な開示書類作りのために、専門スタッフによるコンサルティングや情報サービスを充実させ、さまざまな支援活動を行っています。

ニーズ 2　情報開示の主役になりつつあるインターネットへの一層の対応が企業に求められています。

独自のWebサービスでタイムリーディスクロージャーを支援

当社は、企業のインターネットでの情報開示を支援する独自のサービスを開発し、提供しています。
新しいWebIRサービスの会社も設立しました。



ニーズ 3　ディスクロージャーに求められる内容、頻度、スピードは年々広く、深く、多く、早くなっています。

ITによるディスクロージャー書類作成業務の効率化支援

当社は、企業の開示実務の正確性、効率性を高めるデジタルサービスの開発・提供に力を入れています。なかでも、当社が独自に開発した「エディッツ」は決算短信、有価証券報告書、招集通知等のディスクロージャー書類を、効率的に確実に作成、一元管理できるシステムとしてご好評をいただいています。

ニーズ 4　ディスクロージャーまでの間は機密データ。万全の情報管理体制が求められます。

規則・教育・啓蒙活動とITシステムで情報セキュリティを追求

機密情報に関わるミス・事故防止のため、規則、ガイドライン、手順を厳密に定めて教育を行うとともに、高度な情報セキュリティ体制を構築したASP情報センターで、機密データを安全、確実に処理・保管しています。

法令遵守と機密保持

情報セキュリティへの取り組み

情報セキュリティに関する基本的な考え方

当社はディスクロージャー実務を支援する専門会社として、情報セキュリティとコンプライアンスに集中して取り組んでいます。それは、企業のインサイダー情報を取り扱う当社に必要不可欠な事業基盤と言えます。

●当社の基盤としての情報セキュリティ

当社事業の出発点となった株券は換金性を持つため、情報の統制、偽造防止技術、盗難･流出防止が不可欠でした。そこで培った厳重な情報セキュリティとコンプライアンスが当社の基盤です。

また、企業の機密情報は株価に大きな影響を与える可能性があるため、公開されるまでの間は、株券同様に厳重な管理を行っています。2005年4月に制定したセキュリティ･ポリシー（規程）を、情報セキュリティマネジメント（ISMS）認証取得に向けて2006年10月に、情報セキュリティ基本方針として改定しました。

情報セキュリティ基本方針

【　基本理念　】

私たちはお客様の情報を、安全かつ迅速･確実にお届けするために、社会的インフラとしての信頼性向上に寄与するサービスの提供に先駆的に取り組んでいます。信頼性、安全性の高い情報セキュリティを実現し、お客様に安心してサービスを利用していただけるよう、以下の目標と行動指針を定めます。

【　目　　標　】

お客様の利便性や社員の操作性を守りつつ情報セキュリティ事故ゼロを実現。

【　行動指針　】

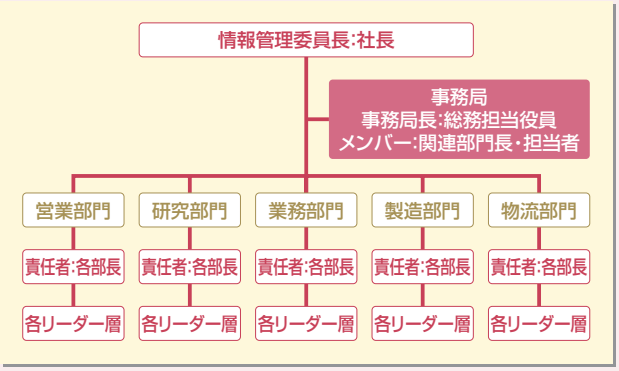
1. 組織的かつ継続的な運用を可能とするため、ISMS委員会を設置し、ISMSの確立と維持を行います。
2. 機密性、完全性、可用性の高い信頼性実現に必要なリスクマネジメントを構築し、かつ実施します。
3. リスクを合理的に評価するための基準とリスクアセスメント構造を確立します。
4. 情報セキュリティに関する法的または規制法律事項を遵守します。
5. 契約上のセキュリティ要求事項を遵守します。
6. 基本理念、目標、および行動指針は全社に適用します。
7. 情報セキュリティ事件･事故が発生した場合は、迅速に処理し被害の拡大を防止します。
8. 情報セキュリティ管理策の有効性を測定し評価します。
9. 情報セキュリティの教育、訓練を行い、啓蒙に努めます。
10. 情報セキュリティに関する違反に対しては厳正な処分を行います。

ISMSの認証取得

当社グループではデータ処理会社「株式会社アスプコミュニケーションズ」が2003年3月にISMS認証を取得しています。

また、株式会社プロネクサスとしても、全社ISMS認証の取得に向けてプロジェクトチームを結成し、準備を進めています。

情報管理委員会



当社では、情報セキュリティとコンプライアンスに関する全社的推進組織として情報管理委員会を置き、規程やマニュアルの改廃、啓蒙活動の企画、問題発生を未然に防止するためのリスク分析と施策の提案などの活動を行っています。

最近の活動としては、社名変更に合わせて全社員の情報セキュリティ･コンプライアンスへの意識を高めるため、「STOP THE INSIDER」を表示したストラップやスクリーンセイバーなどを作成し、社員全員に配布･使用しています。

また、作業レベルでのインサイダー防止マニュアルの再点検やコンプライアンス試験などを実施しています。

コンプライアンス試験

ストラップ

スクリーンセイバー

A820927(01)

情報セキュリティ監査

情報セキュリティの監査は、情報システムに対するハード面と、内部運用に対するソフト面の両面で行っています。情報システムに対しては、外部の専門機関による監査を実施し、システムやインフラのぜい弱性やリスクの評価を行っています。
一方、内部運用については、情報セキュリティの一環であるインサイダー取引防止規程とそれに基づく実務運用マニュアルの運用状況を、内部監査室が監査し、ミスや不祥事を発生させないための指摘・指導を行っています。

情報セキュリティ防災訓練

従業員の情報セキュリティへの意識を高めるために、事前の通知なしに、ウィルスにPCが感染したという設定で情報セキュリティ防災訓練を実施しています。
日頃の指導・マニュアルに従った運用の実行度合をチェックし、教育に役立てています。

※なお当センターは、厳重なファイア・ウォールとウィルス防御システムで構成されていますので、不法なウィルスメールが配信されても、実際には個々のサーバー・PCに着信することはありません。

当社の情報セキュリティの中枢
ASP情報センター

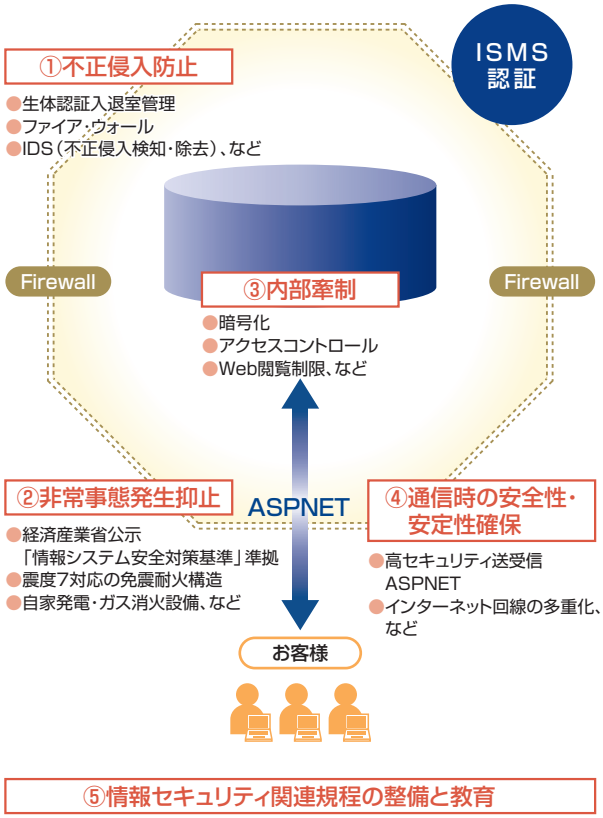
ASP情報センターは、1999年5月、厳重なセキュリティ環境での情報加工を実現するお客様専用のデータ加工・通信・保管センターとして建設しました。またその運用も自社で行い、お客様の機密情報を、設備面、技術面、人的側面からしっかりとガードしています。

個人認証システム

外部からの不法侵入や事故を未然に防ぐためバイオメトリクス（生体認証）による入退室管理や権限管理を行っています。

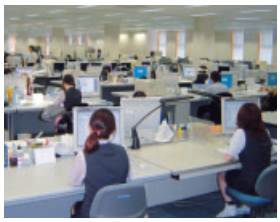
24h監視のサーバールーム

当センターは、経済産業省の公示した「情報システム安全対策基準」の適合を受けており、震度7の地震にも耐えられる構造になっています。



窒素ガス消火システム

万一、大規模な災害や不慮の事故が発生しても業務環境が維持できるよう自家発電装置、窒素ガス消火システムを完備しています。



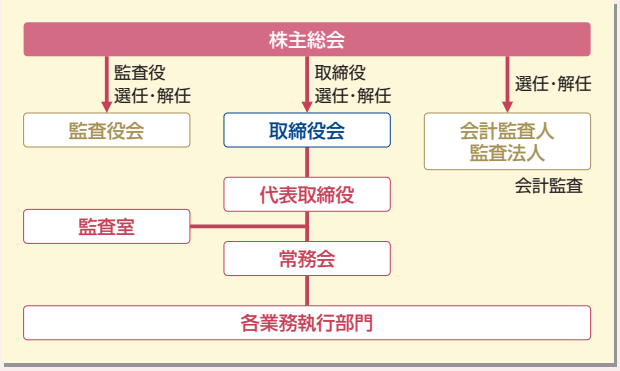
高セキュリティ通信

原稿データを送受信するためのセキュリティ・ネットワーク「ASPNET」は万一の事故等に備え、自社で開発・運営しています。

[コーポレートガバナンス]

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営を効率化し、経営責任を適切･公正に遂行するため、絶えず実行面からの経営管理体制や組織と仕組みの見直し、改善に努めています。
また、タイムリーかつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視･チェック機能の強化、有効性の確保、内部統制およびリスク管理の徹底を図り、コーポレートガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置づけています。当社のコーポレートガバナンスおよび内部統制システムの概要は以下のとおりです。



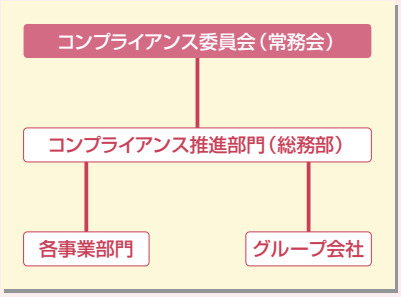
- 取締役会：経営計画の他、規程に定める重要事項の審議･決定ならびにその進捗把握。
- 常務会：取締役会の事前審議機関として、会社業務の執行に関する重要事項の審議･決定。原則毎週1回開催し、意思決定の迅速化を図る。
- 監査役会：監査役4名のうち3名を社外監査役とし、経営監視機能を強化。内部監査部門が連携･支援する。

内部統制機能の強化

当社では、内部統制システムを、ガバナンスを実行するための仕組みと位置づけ、コンプライアンス推進体制、リスク管理体制を整備しています。

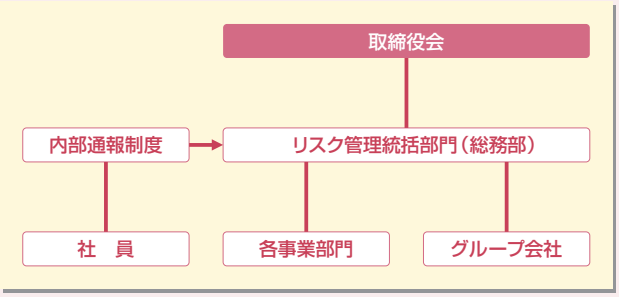
●コンプライアンス推進体制

コンプライアンス推進体制を、下図のように定め、コンプライアンス規程の制定、コンプライアンス研修、マニュアルの作成･配布を行い、コンプライアンスの知識を高めるとともに、意識の醸成に取り組んでいます。また、当社のコンプライアンスの中核をなす機密情報管理について、現場レベルでの徹底をさらに強化するため、情報管理委員会を2006年9月に設置しました（P. 9参照）。



●リスク管理体制

当社では、リスク管理システムを下図のように整備･構築し、リスク未然防止、再発防止、迅速な対応に努めています。
事業部門を統括する取締役には、取締役会に対して定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告することを求めています。
会社に重要な損失を与える事項が発生、もしくはその恐れがあるとき、社員が、総務部に報告する内部通報制度を導入しています。



フェア&オープン

ステークホルダーとの関わり

顧客との関わり

●お客様満足度調査

当社では毎年総合的なお客様満足度調査を行っています。アンケートの内容は、提供サービスや営業担当者への満足度･要望、今後重視してほしいサービスなど、多岐にわたっています。

アンケートの結果や意見は、現場だけでなく、経営陣へも報告し、顧客サービスの向上に役立てています。また、毎年経年比較をし、サービスの改善度合いも評価しています。言わばお客様による私たちの健康診断であり、お客様とのコミュニケーションツールとして重要な役割を果たしています。2005年度は約600名のお客様から回答をいただきました。

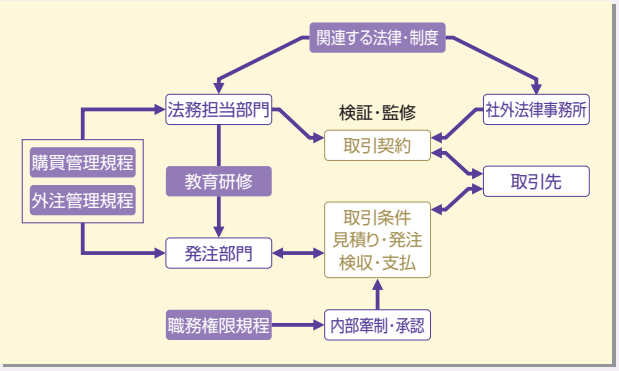
また、全国どこからでもインターネット上でセミナーの録音と資料を利用できるようにしたWebゼミはアンケートの要望の中から生まれたものです。2005年度は、Webゼミを23本提供しました。

お客様アンケート入力画面

Webゼミ

取引先との関わり

取引先との間で業務の適正さを実現する上で最も重要なことは、発注、購買、業務委託等の取引行為およびそのもととなる契約や取引条件が、関係法令に適合していることと、社会通念に照らして公平･公正であることと考えています。その実践のために、購買管理規程や外注管理規程を定め、職務権限規程と、その運用システムによって適正に管理しています。また、法令違反を防止し、取引先とのフェアな関係を維持できるように、マネジメント層から担当者までを対象に、社内研修も行っています。

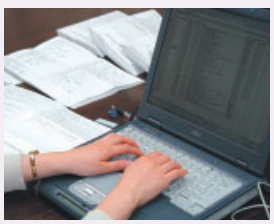


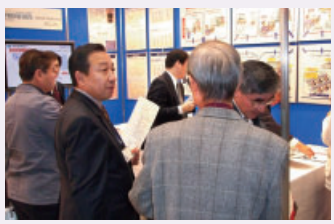
株主との関わり

当社は毎年7月に株主アンケートを実施しています。この中で株主の皆様のご意見、ご要望を収集し、当社のさまざまな政策検討に活用しています。

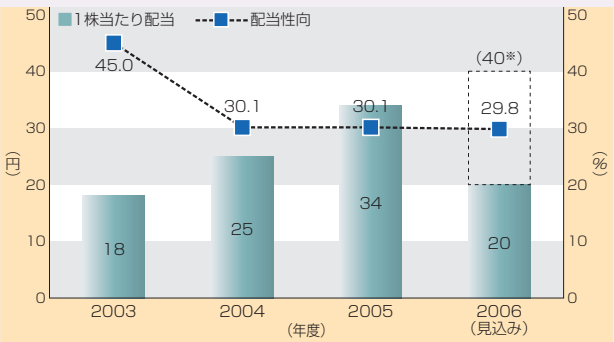
重要な経営課題である株主様への利益還元の一環として、当社は2004年3月期以来、3期連続で増配を実施しました。当期も引き続き増配の予定です。さらに、当社株式の流動性を高めるために、売買単位を100株にする単元変更（2005年3月）や、株式分割（2006年4月）を実施してまいりました。これらの相次ぐ株主価値向上施策には、株主アンケートの結果やご意見が大きく反映されています。

また、できるだけ多くの投資家の方々に当社をご理解いただくために、個人投資家向けの説明会やイベント出展、各種資料の開示など、ここ数年IR施策を強化してきています。


株主アンケート入力


個人投資家イベント

■配当の推移



※2006.4.1付で1:2の株式分割を実施したため、分割前の水準に置き直すと40円となります。

社会との関わり

当社の社会的使命である資本市場の健全な成長への貢献に向けて、調査研究やその結果を提供するとともに、外部組織等にも積極的に参加しています。

●プロネクサス総合研究所設立

当社は社名変更を機に、企業ディスクロージャーに関する基礎研究および実務研究を総合的に行う研究所を、当社の付属機関として開設しました。当研究所は、企業ディスクロージャーの実態分析とともに、適正な開示のあり方を追求し提言するための諸活動を行ってまいります。

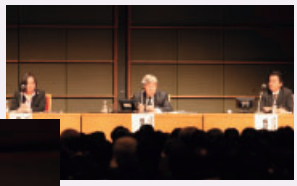
■ 設立目的：企業ディスクロージャーに関する基礎研究・実務研究を行い、その成果を社会に還元することにより資本市場の発展に貢献する。

■ 研究内容：基礎研究（ディスクロージャーに関連する法律・基準・制度の研究）
実務研究（企業ディスクロージャーの実態に関する分析・研究）

■ 活動内容：レポート･提言、講演会の開催、論文の募集、寄付講座の設定、学会その他の公的機関との連携による活動等

2006年11月28日に当研究所開設記念フォーラムを開催しました。会場には当社のお客様を中心に一般申し込みを合わせて約1,100名もの方々が参加されました。法務･企業･市場･取引所･監査法人の専門家を講師に迎え、「会社法と内部統制」をテーマにした基調講演の後、パネルディスカッション「我が国企業の内部統制制度導入の現状と課題」が行われました。

会場の模様


パネルディスカッション

基調講演

●株式懇話会

日本の株式制度や会社法に係る実務基準の検討、提案を行う民間組織「株式懇話会」の東京株式懇話会に長年にわたりメンバーを送り、同会の活動への参加を通して日本の企業の会社制度や株式制度の改革に協力してきました。

●XBRL Japan

2008年度から金融庁や証券取引所へ電子提出する開示書類のフォーマットとして本格導入が予定されているXBRL。そのルール作りや導入準備等に関して、開示実務の専門会社として活動支援を続けています。

●ディスクロージャー関連調査

当社は、有価証券報告書全提出会社の20年分のデータを始めとする財務データベースを有しており、大学、研究機関、金融機関等さまざまな組織でご利用いただいています。

日本経済新聞（'06.5.27）

日本経済新聞（'06.6.13）

最近はこのデータベースを活用したさまざまな分析レポートを、ディスクロージャーに係る幅広い方々への情報サービスとして、社外へも提供しています。

●ディスクロージャー研究会議

当社は1996年以来、日本経営分析学会と共催で、毎年2回「ディスクロージャー研究会議」を開催しています。2005年～2006年では、『IR活動実態調査・事例等に見る国内企業のIRの動向』（第27回・2005年12月）、『金融商品取引法における新開示制度の概要と課題』（第28回・2006年7月）をテーマに開催し、ともに企業の実務家の関心が高く、多数の受講者に参加いただきました。当社は、当会議の事務局を務め、告知から講演記録の作成発行までトータルでサポートしています。

●大学発ベンチャー支援

当社の業務のひとつであるIPO（新規株式公開）支援の一環として、大学発ベンチャーを応援しています。大阪大学が母体となって設立されたNPO法人「青い銀杏の会」や「おおさか大学起業支援機構」などへの支援を2005年から開始し、2006年は慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス研究所が主催するソーシャル・イノベーションをテーマとする企業家発掘コンテスト「ＳＦＣアントレプレナー・アワード2006」に協賛しました。今後も独創性と将来性に富んだ意欲的なベンチャーの誕生を側面からサポートしていきたいと考えています。

人権と人財の尊重

従業員との関わり

●人材政策の基本的な考え方

当社は、「社会･環境行動基準」に「人権と人財の尊重」を掲げ、グループ内外の人権と社員一人ひとりの個性の尊重を重視しています。そして、「プロフェッショナル集団」として、従業員一人ひとりが日々の業務を通じて、自ら考え、行動し、その結果を公正･公平に評価することで、従業員自らの成長を実際に感じ、活き活きと働くことのできる組織風土を目指しています。

●人材育成の体系

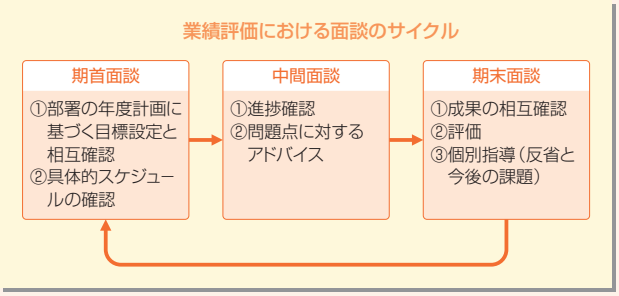
当社の教育制度は、日常の業務の中での能力開発（OJT）を育成の中心としつつ、中長期的な視点から年次別･階層別の研修を柱として教育を実施しています。例えば、チームリーダークラスにはマネジメントスキルの向上を目的に、また、等級昇格者に対しては昇格に対する動機づけと必要な知識の付与を目的とした集合研修の実施に加え、自己啓発の一環として通信教育を設けています。

●人事制度の改定に向けて

「プロフェッショナル」として、従業員を計画的に育成していくために、現行の教育体系や評価制度･昇格制度等、制度全般の見直しも含めた新しい人事制度の導入を2006年度中に予定しています。

●公正で納得のいく評価制度を目指して

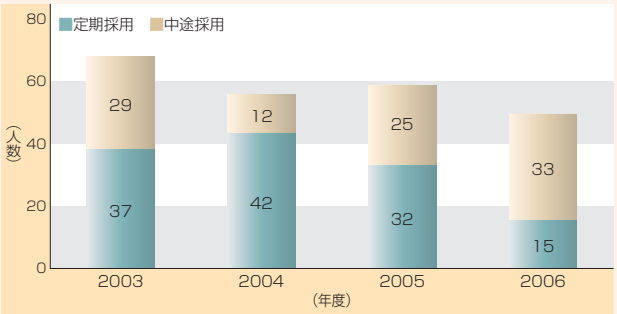
企業価値を高め、お客様から信頼され続ける企業であるためには、従業員と組織の成長が不可欠です。「従業員一人ひとりが成長とやりがいを感じながら取り組んだ仕事の成果が正当に評価･処遇され、そして次の成長への原動力となる」というサイクルを回すことがその鍵となります。
業績評価制度の実施にあたっては、上司と部下との定期的な面談の機会を設定し、その面談を通じてプロセスと結果を評価することとしています。また、この業績評価をベースに、今後の教育ニーズの把握や確認を行い、人材の指導や配置に活用しています。



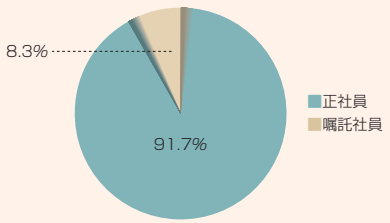
●従業員雇用の状況

2006年3月末時点における当社グループの従業員数は732名です。そのうち8%以上の44名は60歳以上の嘱託社員で、当社は顧客に高い水準の専門性を提供するために、こうしたベテラン社員の雇用･再雇用に力を入れています。
また、人材の採用には積極的に取り組み、雇用機会均等と多様性を尊重し、学歴や性別にとらわれず、人物本位での採用を基本方針としています。

■採用実績



■正社員･嘱託社員比率 （2006.3.31現在）



●仕事と家庭の両立に向けたサポート体制

従業員が仕事と個人の生活のバランスが取れるような多様な働き方に対応した制度に対応するため、育児時短勤務や育児休業制度、年次有給休暇や半日休暇制度等のさまざまなサポートをしています。

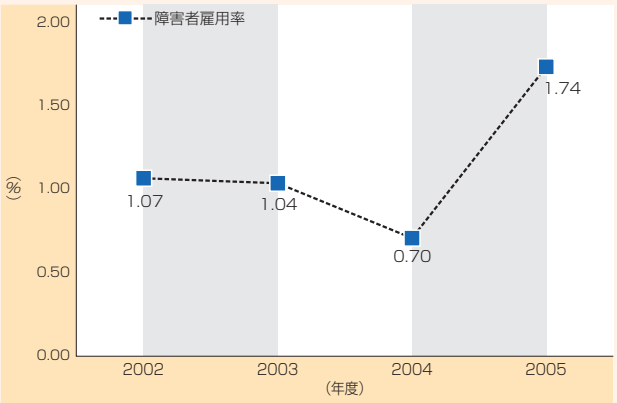
2005年度有給休暇取得率	57.7%
2005年度育児休業取得者	10人

（プロネクサスグループ合計）

●障害者雇用の促進

当社では、ノーマライゼーションの実現に向け、障害者雇用に継続的に取り組んでいます。配属にあたっては、健常者と同じ職場で働くことがノーマライゼーションの実現であると考え、障害のある方の適性を踏まえた職場の開発に努め、長期的な就労を支援しています。2005年度の障害者雇用率は、学校訪問や職業安定所、人材紹介会社等さまざまな採用手法を用いた結果、1.74%まで改善することができました。今後とも、法定雇用率1.8%を上回ることができるよう採用活動に取り組んでいきます。

■障害者雇用率



●労働安全衛生への取り組み

従業員が心身ともに健全な状態で、安心して働ける職場環境づくりが何よりも大切であると私たちは考えています。当社では、定期的に「労働安全衛生委員会」を開催し、「労災撲滅」に向け職場の安全について取り組んでいます。

また、従業員の健康づくり･病気の予防･早期発見の観点から、定期健康診断や、産業医による定期的な健康相談の実施により健康管理にとどまらず、悩みごとやメンタル的な相談にも対応しています。

なお、アスベストに関しては、全施設点検および従業員の健康診断を行い、施設内に露出箇所がないこと、従業員に健康上の問題もないことを確認しました。一部施設については、安全性を高める補修工事を行いました。

●和交会

当社には労働組合がありませんが、社員団体として各種の厚生活動や会社との諸協議等を行う「和交会」が組織されています。例年の社員パーティーの企画運営やさまざまなクラブ活動への支援といった社員親睦団体としての機能に加え、今年は経営理念の制定、社名変更、会社分割といった従業員と関わりの深い重要事項が相次いでおり、それらについての協議を行い良好なコミュニケーションを図っています。

環境配慮と社会貢献

環境への取り組み

環境マネジメントシステム

当社では、2005年12月に環境理念、方針を制定し、環境マネジメントシステムの構築に取り組んできました。そして、2006年5月に製造部を中心に生産管理、購買、配送部門を含め製造部門全体でISO14001の認証を取得いたしました。トップマネジメントを最高責任者として、管理責任者である製造部長の下に「業務グループ」、「工務グループ」、「購買グループ」そして3つの「製造グループ」の機能に分割し運営しています。第二段階としては、取得範囲を会社全体に展開すべく、推進を図っています。

JAB EMS Accreditation RE002

QUALITY ASSURANCE JIC REGISTERED ORGANIZATION No.E1283-ISO14001

環境理念・環境方針

【　環境理念　】

プロネクサスは「企業のディスクロージャーとIRを総合的に支援する専門会社」として環境に優しい製品づくりを継続的に行い、社会に貢献いたします。

【　環境方針　】

1. プロネクサスは、自らの環境方針に基づき環境目的、環境目標を定め、定期的に見直しを行い、継続的に改善いたします。
2. 自社で製造する製品において、資材の調達から製造、配送にいたるまで、下記6項目に重点を置き、エネルギー、資源の効率的な活用と汚染の予防に努めます。
   ①ゼロエミッションを目指した廃棄物の削減とリサイクルの促進
   ②用紙削減による省資源の推進
   ③各部署での省エネルギー活動
   ④化学物質を含む印刷資材の適正管理
   ⑤地域環境保全の維持
   ⑥グリーン購入の促進
3. 業界の自主基準である『日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準』に則り、環境に配慮した事業活動を展開する。
4. すべての環境法令およびその他の要求事項を遵守するとともに、自主目標を設定し、周辺環境の保全に努めます。
5. すべての社員および協力会社の社員に対し環境方針を周知し、全員が環境保全に対し積極的に参加いたします。

環境目的・目標

環境方針に基づき、中長期的な“環境目的”と短期的な“環境目標”を設定し、さらに各部署ごとに実施計画を策定し運営しています。また、毎月定期的にそして随時必要に応じて環境委員会を開催し、実施計画の進捗状況を監視し、環境マネジメントの維持に努めています。2006年5月のISO14001認証取得以降の環境データを現在蓄積中です。次回のCSR報告書から開示していく予定です。

環境目的

1.ゼロエミッションの達成

紙を主要資材とする印刷会社として、印刷用紙およびその他廃棄物の再利用率を極限まで上げ、3年間でゼロエミッション99%を達成する。

2.環境にやさしい（新）工場を目指して

当社受注品目の最適製造方法の確立（リードタイムが短く、紙の無駄の少ない製造方法）および省エネルギー等を考慮した環境にやさしい（新）工場づくりを目指して、全社員の意識改革と基礎データの収集を行い、その成果を反映させるとともに、既存工場の環境レベルの向上を図る。

環境目標（2006年度）

1. 廃棄物の分別を徹底し、ゼロエミッション98%台を維持するとともに、99%達成に向けての課題の発掘と改善を進める。
2. 印刷用紙不用物（損紙、ヤレ、断裁くず、超過予備等）削減の調査、検討
3. 設備稼働率の向上のためのデータ収集
4. 化学物質の管理体制確立
5. 省エネルギー、環境意識の啓発
6. マニフェスト適正管理の維持
7. 近隣からの騒音苦情ゼロの維持
8. グリーン購入の推進と実績把握
9. グリーンプリンティング工場認証取得

●具体的な取り組み

① 廃棄物分別の徹底

廃棄物分別管理

薬品管理

環境問題は全員の日常的な活動なしには改善が図られません。ゼロエミッション目標の達成に向け、全員の日常的な活動の一環として、廃棄物の分別を徹底しています。この結果、再利用率が2005年4月から2006年3月までの平均95.4%に対し、2006年4月から10月では98.9%へと向上しています。今後は廃棄物の分別に加え、不用物の削減に力点を置いて活動していきます。

② グリーン購入の推進

当社は事業活動に使用する製品や資材類に、再生品などの環境負荷の低い製品やサービスを積極的に導入する活動の「グリーン購入」に取り組んでいます。本年は当社としてのグリーン購入基準を定め、2006年6月にグリーン購入ネットワークに参加しました。

GPN Green Purchasing Network ®

③「グリーンプリンティング」の認証取得

GREEN PRINTING JFPI
F-A10006

日本印刷産業連合会が環境に配慮した製品づくりのために制定した「グリーンプリンティング」印刷工場の認証を、2006年12月に取得しました。同連合会の「オフセット印刷サービス」グリーン基準に沿った「購入資材」「工程」「事業者の取り組み」の推進を行っています。

④ FSC（CoC）認証取得

FSC
SGS-COC-2499
FSC Trademark ©
Forest Stewardship Council A.C.

国際団体の森林管理協議会（FSC）のルールに沿って管理された森林から切り出された木材を原料とする用紙（FSC紙）を、このCSR報告書等の自社制作物に使うことはもちろん、お客様から受注する制作物へも使用を推奨しています（2006年2月取得）。

⑤ グリーン電力の導入

Green Power
BIOMASS

グリーン電力は、自然エネルギーによって発電された電力を選んで購入することのできる契約で、省エネルギー（化石燃料削減）・CO_2排出削減などといった効果をもたらします。当社は「グリーン電力」契約を2006年10月に結び、製造部門で使用する電力の一定量をまかなっています。契約に当たっては、グリーン電力のなかでも間伐材や廃材の利用が含まれる「バイオマス発電」を選定しました。

社会貢献活動

社会貢献の考え方

当社はこのたびの社名変更とそのバックグラウンドである経営理念･行動基準の制定に伴い、これまでの災害援助などの社会貢献活動をもう一歩踏み込んで見直すことにいたしました。

●財団法人オイスカを支援

当社がまず最初に果たすべき社会貢献は、印刷物を手がける会社として、森林資源の保護に協力することではないかと考えました。この考え方に基づき、当社は森林保護や農業開発協力などの活動をアジア･太平洋地域を中心に展開する財団法人オイスカを支援しています。

オイスカの植林事業（フィジー）

同（国内）

※写真はいずれも財団法人オイスカ様ご提供

●過去3年間の社会貢献実績

実施年	内　容
2004	ピープルズ･ホープ･ジャパンへの支援を継続
2005	スマトラ沖地震義援金に拠出
2005	新潟中越地震義援金に拠出
2006	ジャワ島中部地震義援金に拠出
2006	財団法人オイスカの支援開始

●地域への貢献

従来から、印刷物の製造後に残った印刷用紙（残紙）は環境対策の一環としてリサイクル処理を行ってきましたが、本年より、そのまま活用することでさらに効果を上げるための取り組みに着手しました。当社の本社所在地である東京都港区内にある国際援助NPOや老人福祉施設などに残紙を製品形態に加工してお届けし、活用していただきました。

残紙の加工・提供

編集後記

当社は今、新たなスタートラインにつきました。そして新たな視点を持って進もうとしています。そこには創業以来の伝統である顧客第一主義と、そこから必然的に求められる専門性の追求という軸があります。もうひとつの軸は当社事業の主対象であるディスクロージャー支援と、そこから必然的に求められる法令遵守と機密保持です。これらは今までも、そしてこれからも変わらない不変の軸といえます。ではなぜ、新しいスタートラインであり、新たな視点なのかと言えば、当社をとり巻くステークホルダーの認識とその関わりの変化があげられます。極論すれば、旧亜細亜証券印刷時代は、当社の事業をお客様との直線的な関係でしか見ていなかったように思います。しかし、プロネクサスとして新たなスタートを切った今は、お客様との関係はもちろんのこと、当社をとり巻くステークホルダー全体を意識した事業運営が求められることを実感しています。そしてそれは、決して一過性のものではなく、未来に続く継続的なものでなければならないということを再認識しています。CSR経営への第一ステップとしては、まだまだ努力不足な点が多々ありますが、今後、一歩ずつ実績を重ね、皆様にご報告できるよう努力してまいります。

ディスクロージャー実務を支援する

PRONEXUS

ミックス品
FSC認証林及び管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-2499
©1996 Forest Stewardship Council
FSC

PRINTED WITH SOY INK
Trademark of American Soybean Association

株式会社プロネクサス（証券コード：7893）
〒105-0003
東京都港区西新橋3-16-11 愛宕イーストビル
お問い合わせ先：社長室（TEL：03-5777-3145）

（2006年12月②）